

1. 基本情報

- (1) 国名：コートジボワール共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アビジャン自治区（人口：480 万人）
- (3) 案件名：アビジャン自治港穀物バース改善計画（Project for Improvement of Cereal Berth in Autonomous Port of Abidjan）
- (4) 事業の要約：本事業はアビジャン港の穀物バースの整備を行うことにより、同港における穀物取扱量の増大を図り、もってコートジボワール及びサヘル地域内陸国の食糧安全保障及び経済成長の加速化に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

当国は約 1 億人市場の形成を目指す西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）圏内最大の取扱い規模を誇るアビジャン港を有し、同港を起点として国際回廊や鉄道を介して背後圏のサヘル地域内陸国（マリ、ブルキナファソ、ニジェール）へのゲートウェイ機能を果たすなど、地域の中心として重要な位置づけにある。

アビジャン港の 2013 年の貨物取扱量/コンテナ取扱量は約 21 百万トン/約 65 万 TEU（出所：アビジャン港湾公社資料）とバルク貨物はサブサハラアフリカ 1 位、コンテナ取扱量では西アフリカで最も大きな港の一つである。取扱い貨物のうち、輸入では石油に次いで米、小麦などの穀物が多く、輸出においては穀物（カカオ、カシューナッツ及びコーヒー）が最も多くなっている。同港は 1970 年代の年率 8%の経済成長を遂げた「象牙の奇跡」の時代に開発を進め、現在は全体で 25 バース、RoRo ターミナル、漁港及びガントリークレーン 4 基を有し、西アフリカ随一の港湾インフラを有している。穀物用のバースは合計 10 バースで、北埠頭に 3 バース（小麦専用）、西埠頭に 7 バース（共有）がある。

他方、1980 年代の経済危機、1990 年代以降の内政混乱の影響を受け、新規投資がなされなかったため、当国及びサヘル地域内陸国の人口及び経済成長に伴う貨物量の増大に対し、既存インフラの更新が追いついていない状況にある。穀物バースについても、小麦を除く穀物の取扱量は 2013 年時点の 221 万トンから 2030 年には 304 万トンと約 38%の増加が見込まれているが、2013 年時点でバース占有率は既に 72%に達し、2018 年には物理的限界とされる 80%に達することが予測されており、当国及びサヘル地域内陸国に対する食糧の安定供給の観点から、穀物バースの増強が喫緊の課題となっている（出所：「大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト調査団」作成資料）。

かかる現状に対し、コートジボワール政府は 2020 年までの新興国入りを目指す国家開発計画 2012-2015（NDP）において、港湾セクターを経済成長のための第 2 の柱に位置付け、同計画のうち特に早急に実施すべきプロジェクトをまとめた「新興国入りのためのプロジェクトリスト」において穀物バースの改善を掲げている。同リスト中の案件には、当国政府による積極的なファンドレイジングにより民間資金によるファイナンスが見込まれるものもあるが、穀物バースについては政府が所有する公共の埠頭であり、収益性が低いことから資金のめどがつかない状況にある。

「アビジャン港穀物バース改善計画（以下「本事業」という。）」は、既存の穀物バースを改修し、満載のパナマックスクラスの船舶の入港を可能とすることにより、当国及びサヘル地域内陸国の急増する穀物需要に対応するものである。

- (2) 港湾セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対コートジボワール共和国国別援助方針において、我が国は「経済成長の加速化」を重点分野に掲げて、アビジャン自治区を起点に港湾などのインフラを整備し、国内及び域内の成長基盤を整えることとしており、本事業は同方針に合致している。

(3) 他の援助機関の対応

西アフリカ開発銀行及び中国輸出入銀行（協調融資）：Virdi 運河の増深及び港口部の拡幅

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、日本政府が TICADV で表明した「戦略的マスタープラン」の 1 つである開発計画調査型技術協力「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト」が対象とする国際回廊の起点をなす港湾の整備であり、同マスタープランが目的とする対象地域の総合的な開発に資する。また、本邦企業を念頭に置いた域内のビジネス環境改善のためのインフラ整備支援としての意義も認められる。加えて、2014 年 1 月の安倍総理のコートジボワール訪問時の共同声明において検討を表明した案件であり、外交政策上も意義が認められることから、事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、アビジャン港の穀物バースの岸壁延長、増深及びヤード拡張により同港の穀物取扱量の増大を図り、もってコートジボワール及びサヘル地域内陸国の食糧安全保障及び経済成長の加速化に寄与するもの。

② 事業内容

要請内容は以下のとおり。要請内容における各コンポーネントについては、持続的な活用の観点から協力準備調査を通じて要否及び規模を検討する。

i. 施設・資機材の内容：新穀物ターミナルの整備（水深 15m の岸壁 400m 及び水深 10m の岸壁 200m の整備。右に伴う浚渫。約 5ha の埋め立てによるヤード確保。）

ii. コンサルティング・サービス：詳細設計、入札補助、施工監理等

③ 他の JICA 事業との連携：港湾荷役の効率化に係る技術協力の必要性について、協力準備調査にて確認する。

(2) 事業実施体制

① 借入人：コートジボワール共和国政府（The Government of the Republic of Côte d' Ivoire）（協力準備調査にて確認。）

② 事業実施機関／実施体制：アビジャン港湾公社（Abidjan Autonomous Port Authority）

③ 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認。

④ 運営／維持管理体制：協力準備調査にて確認。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☒B ☐C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

(4) 横断的事項：本事業は、当国及びサヘル地域内陸国における食糧安全保障に資するもので、気候変動適応策に資する。

(5) その他特記事項：当国は STEP 適用国であるため本事業についても本邦技術の活用可能性を検討する。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

有償資金協力「中国秦皇島港戊己バース建設計」の事後評価（評価年度2005年）等では、「審査後の急速な経済成長に伴う貨物量の需要増大を受けて度重なる設計変更や港全体の計画変更が発生し、これにより事業の効率性が著しく低下した。よって、事業対象港の役割の明確化、長期的需給予測に基づく綿密な計画の策定、計画変更に対する積極的な関与と先方政府に対する適切な提言をすべきだった」との教訓を得ている。

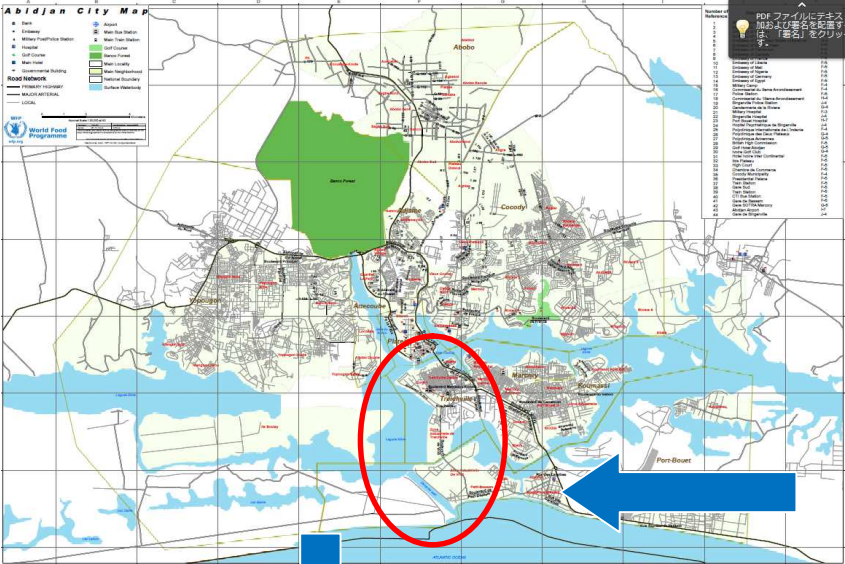
当国も急速な経済成長を遂げているところ、協力準備調査実施を通じて、アビジャン港の開発計画全体における本事業の位置付けについて先方政府に十分に確認する。また、当国及びサヘル地域内陸国の長期的穀物需要を調査・分析し、同調査結果に基づいて綿密に計画策定する。

以 上

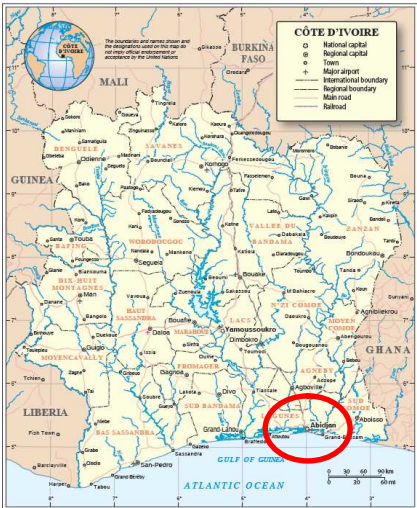
〔別添資料〕 地図

地図

アビジャン市
アビジャン港位置図



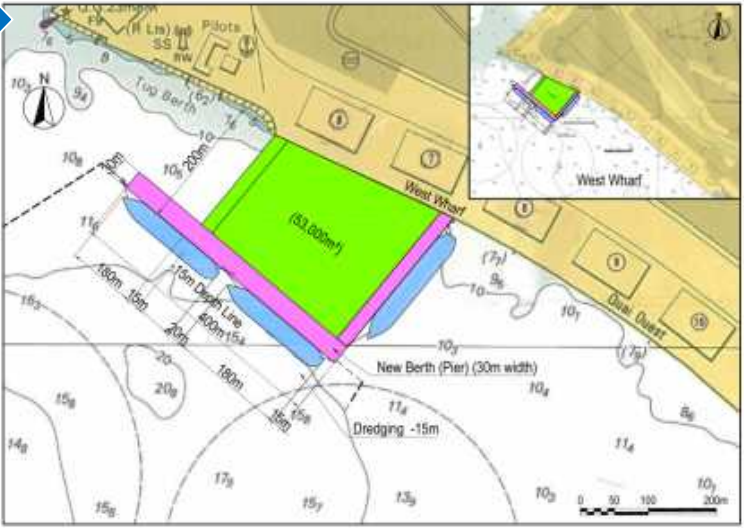
コートジボワール
アビジャン市位置図



アビジャン港
穀物バース位置図



新穀物ターミナル イメージ図



Virdi 運河